

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33110002	部・課・係名等	コード1	03010200	政策体系上の位置付け	コード2	331001	予算科目	コード3	001070104
事務事業名	観光イベント支援事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	4.観光イベント支援事業	課名等		商工観光課	政策名	3	交流と連携によるにぎわい創出	款		7. 商工費
事業期間	開始年度 昭和40年代 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係名等		観光係	施策名	1.	観光の振興	項		1. 商工費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		高森 哲也	区分	なし		目		4. 観光費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1025	基本事業名		観光資源のブランド力向上と整備			

◆事業概要 (どのような事業か) イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画								
	H26		単位	上段・計画	下段・実績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内を代表する各種イベント実施団体	対象指標	① 市内を代表するイベント数	回	6	6	6	6	6	6	6	6
		② イベントにおける観光客数	人	225,433	250,180	236,000	237,000	237,000	237,000	237,000	
		③									
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 60周年記念開催により内容を充実し、じゃんとこい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。 <平成25年度の主な活動内容> じゃんとこい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指す	活動指標	① 補助金額	千円	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720	7,720	7,720	
		②									
		③									
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。	成果指標	① イベントにおける観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	235,000	235,000	236,000	237,000	237,000	237,000	237,000	
		②									
		③									
その結果 <施策の目指すがた> イベントを開催することにより観光客の誘致を促し、市全体の活性化へと繋げていく。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。		費目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源	(千円)	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720	7,720		
		予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720	7,720		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 駅前での賑わい創出のためのイベントの開催について議会(委員会)で取り上げられた。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720			
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0			
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720				
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各市町のイベントについてはおおよそ把握している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	620	620	620	620	620			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,688	2,727	2,728	2,728	2,728			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,408	10,847	10,448	10,448	10,448			
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400			
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各種イベントが住民の方の協力のもと成立している。										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	恵まれた自然や優れた歴史文化の活用に寄与し、観光情報の効果的な発信に役立つ。また全国からの多くの人が訪れるきっかけとなりやすい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
より魅力的なイベントに充実できる余地はあるが、その費用の捻出が困難			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在、最低限の費用で市内を代表するイベントを実施しており、これ以上の削減はイベントの存続にもつながり厳しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	イベント自身が儲かるイベントであればいいが、今の経済状況からそれも困難であり業務時間を少なくする余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益は市民や観光客になるが、受益を得る方法をとると今以上にイベント費用がかかかかるような状況。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平均程度と考えている	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	ホームページを充実させるなどより一層のPR活動に努めるとともに、市制60周年記念イベント等を開催。
	中・長期的 (~5年間)	より魅力的で誘客や宿泊に結びつくイベントが開催できるよう商工会議所や関係機関等と連携していく。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		
市が直接出来ないイベントがあり、費用的にも必要最小限と考える。		
		二次評価の要否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33110004	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	331001	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	歴史と文化が薫るまちづくり事業	部名等	企画総務部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	5. 歴史と文化が薫るまちづくり事業	課名等	企画政策課		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 平成24年度	業務分類	3. ハード事業		施策名	1. 観光の振興		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区 分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	稲場 康信	基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備				
			電話番号	0765-23-1067						

◆事業概要 (どのような事業か) 市内史跡の解説板などの整備。また、それらを利用した観光コースなどの提案。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市を訪れた観光客。またそれを迎える地域住民、業者。		対象指標	① 観光客入込数	人	1,650,000	1,700,000				
				② 市民	人	1,408,780	1,449,953				
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 ハード事業として整備した各種看板をより有効に機能させるため、山城ガイド育成のため、歴史教室を4回開催。10月13~14日にかけて全国山城サミットの開催。史跡解説板を16箇所、誘導看板を2箇所整備。		活動指標	① 立体模型設置	基	0	0				
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度までの事業のため、25年度以降計画無し。			② 史跡解説板の整備	基	4	10				
				③ 誘導標識の整備	基	20	10				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> より多くの観光客を呼び込み、深く魚津を知ってもら。また、地域住民の地域に対する愛情を醸成する。		成果指標	① 観光客入込数前年対比率	%	103	103				
				② 郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている市民の割合	%	96.2	102.9				
				③		39	40				
その結果	<施策の目指すがた> 地域資源を活かした観光振興により、多くの人が訪れ、にぎわっています。伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統や文化に愛着と誇りをもっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年に県で歴史と文化が薫るまちづくり事業補助金が創設されたことによる。				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	4,341	4,583			
					(2)地方債	(千円)	0	0			
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0			
					(4)一般財源	(千円)	2,673	4,127			
				予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	7,014	8,710	0	0	0
				支出内訳	(1)需用費	(千円)	1,906	0			
					(2)委託料	(千円)	0	7,959			
					(3)工事請負費	(千円)	4,683	751			
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0			
					(5)その他	(千円)	425	0			
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	7,014	8,710	0	0	0
				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3			
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,200	1,200			
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	5,203	5,279	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	12,217	13,989	0	0	0
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況		把握している	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄								
●把握している		→	9市(富山市、高岡市、氷見市、南砺市、砺波市、小矢部市、滑川市、黒部市、魚津市)3町(上市町、朝日町、立山町)が実施。 *黒部市、南砺市は2回実施。								
○把握していない											
◆市民と行政の協働状況		協働している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄								
●協働している		→	史跡の環境整備(草刈り)を地元住民が無償で行った。								
○協働可能だが未実施											
○協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	歴史文化資源を観光資源として活用するため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			終了 年度 平成24年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性  【選択してください】
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性  【選択してください】

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業期間が平成24年度まで延長されたことから、たてもん収蔵庫壁面写真パネル表示や、魚津城跡周辺の史跡解説板整備などを実施した。また、市民や観光客等が徒歩や自転車で見回れるようなルートやゾーンを整備に努めた。平成24年度でこの事業における史跡などの解説板、観光コースなど整備を行ったが、今後も引き続き多くの観光客を呼び込んで魚津を発信していくことが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	331001	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	定住・交流促進事業	部名等	企画総務部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 地域資源を生かしたまちづくり事業	課名等	企画政策課		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	企画係		施策名	1. 観光の振興		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	飛世 かおり		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業を活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者や魚津を訪れる観光客が増えることを目指す。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市外からの居住予定者、移住希望者	対象指標	① 移住に関する相談・問い合わせ件数	件	10	10	5	5	5	5
			② 市民	人	45,205	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②定住交流HPによる情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加	活動指標	① 定住HP更新回数	回	2	2	2	2	2	2
			② 定住交流PR活動回数	回	1	2	2	2	2	
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市の定住、移住者を増やす。	成果指標	① 魚津市の対前年人口増加率	%	99	99	99	99	99	99
			② 相談窓口を通じた県外等からの移住者数	人	1	1	1	1	1	1
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 自然や農林水産業と連携した体験・交流の場を求めて多くの方が本市を訪れています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成19年度に富山県が、同塊世代等のセカンドライフ先として、富山を売り込むため「ときどき富山県民推進協議会」を立ち上げたことによる。				費目		実績		計画		
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各県で定住化施策を展開している。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	50	50	50	50
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	50	50	50	50
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	50	50	50	50
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 「くらしたい国、富山」推進本部において、情報交換を実施。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	0	0	50	50	50
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	900	900	900	900	900
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,902	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,902	3,959	4,010	4,010	4,010	4,010
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	魚津市の魅力を広く発信し、市内への移住・定住者が増えることで、地域の交流の推進及びにぎわい創出に貢献する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
県内外にて開催される定住関係イベント等に積極的に参加することにより、魚津市への移住・定住者への情報提供が可能である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	住宅対策として、支援制度の充実や空き家の解消を図る。また、地域資源を活かした観光振興を図り、魚津市の魅力を全国に向けて発信する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	定住関係のフェアやイベントに参加し、魚津市のPRを行う場合、参加費・負担金が発生する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の職員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	各種フェアやイベント、HP等を通して、魚津市の魅力を広く発信するよう努める。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	関係課等との連携を強化し、魚津市への移住・定住者増加を目指す。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
定住・交流促進事業の成果はすぐには得られにくい面があるが、引き続き、関係課の定住促進事業や制度の紹介も含めた情報発信に努める必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	331001	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	ふるさと納税対応事務	部名等	企画総務部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 地域資源を生かしたまちづくり事業	課名等	企画政策課		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	企画係		施策名	1. 観光の振興		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	飛世 かおり		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)		対象指標		人	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
			① 東京魚津会員		人	800	800										
			② 関西魚津会員		人	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、市広報での寄附者の氏名掲載、地域づくり推進事業基金への積み立て及び取り崩し		活動指標		回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	<平成25年度の主な活動内容> 広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、市広報での寄附者の氏名掲載、地域づくり推進事業基金への積み立て及び取り崩し		① 両魚津会での広報活動		回	2	2										
			② HPの更新		回	2	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ① 郷土への愛着を深めてもらい、県外等における“魚津応援団”として、魚津のPR等をしていただく。 ② 地域づくり事業への財源を確保する。		成果指標		件	30	40	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
			① ふるさと寄附件数		件	28	29										
			② ふるさと寄附金総額		円	2,500,000	15,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
その結果	<施策の目指すがた> 中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。				件	1	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
			③ ふるさと寄附により実施した事業件数		件	1	5										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成20年4月30日に地方税法が一部改正されたことに伴い、地方公共団体に対する寄附控除が個人住民税でも受けられるようになったことから、各市町村が寄附者獲得に向け、PRを始めた。				費目		実績		計画									
						23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源		(千円)		75	69	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
	子算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)		75	69	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
支出内訳	(1)需用費		(千円)		75	69	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
	(2)委託料		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)その他		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)		75	69	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 制度開始初年度は、各自治体がさまざまな寄附者獲得策を打ち出したが、2年目以降は沈静化している。現時点までの動向として、寄附申込者は、東京・関西魚津会員を中心とした魚津縁者が大部分であるため、対象を絞って広報活動を行うのが効果的だと考えられる。				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 寄附金の使途が市民にも分かるように、HP等で公開するよう求める声がある。				②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県市町村支援課が県内市町村の状況を把握し、情報提供を行っている。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民等に寄附を呼びかけることにより、市の財源確保及び独自性のある事業の実施につながる。		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	1,376	1,389	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	県内外に広く魚津市の良さや目指すまちづくりの姿をPRし、「寄附」というかたちでの応援を得ることは、個々の事業実施に大きく貢献し、ひいては施策へ直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
寄附者に対して、寄附金の使途や成果を示し、寄附への満足感やふるさと魚津への関心を高めることで、「リピーター」の増加が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	観光事業と連携してPRを行うことにより、新規寄附者の獲得が見込まれる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ただし、今後PRを強化する場合、パンフレット作成等、広報・宣伝費の増加が発生することが見込まれる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の職員で対応しているため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	寄附金の使途・成果の公表方法について要検討。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	広報・宣伝方法について、観光部門との連携も含め要検討。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続的にふるさと寄附をいただける方が増えるように、寄附金の活用実績のPRを行う必要がある。ふるさと寄附(納税)制度は、個人を対象とした制度であるが、企業等に対してもふるさと魚津への応援を呼びかけていくことが必要である。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	



平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	33110005	部・課・係名等	コード1	01010400	政策体系上の位置付け	コード2	331001	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業	部名等	企画総務部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業	課名等	企画政策課		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	地域資源推進班		施策名	1. 観光の振興		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	前田 久則		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備				

◆事業概要(どのような事業か) 地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績													
		H26 北陸能開大共同研究		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		H27 北陸能開大共同研究															
		H28 北陸能開大共同研究															
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 北陸職業能力開発大学校、市内外住民、市内外企業	対象指標	① 北陸職業能力開発大学校生徒数	人	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	
			②														
			③														
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 バスロケーションシステム及びほたるいか生態解説装置(モバイル版)の開発 <平成25年度の主な活動内容> バスロケーションシステムの開発	活動指標	① 研究課題	件	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
			②														
			③														
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。	成果指標	① 北陸能開大と民間企業の共同研究	件	8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
			②														
			③														
その結果	<施策の目指すがた> 企業が新製品開発や付加価値を創造するために、北陸職業能力開発大学校がその役割を担うことが出来る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入															
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 北陸職業能力開発大学校を地域資源と位置づけた平成21年度から共同研究事業を試し、22年度から本格的に事業を開始した。				費目		実績		計画									
						23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源	(千円)	400	603	400	400	400	400	400	400	400	400		
				予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	400	603	400	400	400	400	400	400	400			
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				(2)委託料	(千円)	94	603	400	400	400	400	400	400				
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
				(5)その他	(千円)	306	0	0	0	0	0	0	0				
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	400	603	400	400	400	400	400	400				
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2	2				
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400	400	400	400				
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760				
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,134	2,363	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160				
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400				
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	黒部市(富山県立大学、富山国際大学、富山高専との連携) 高岡市(富山大学との連携) 富山市(富山大学との連携)														
◆市民と行政の協働状況	<input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	たてもん可動模型開発の際には、たてもん保存会、能開大同窓会などとも連携した。このように題材によっては市民との協働が有効である。														

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	北陸職業能力開発大学校との共同研究だけでは不十分である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	北陸職業能力開発大学校との連携はこのまま進めることが妥当と考えるが、市内企業が持つ技術なども発掘する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
企業技術発掘によりその分野の活性化は図られる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	他の産業政策との連携が有効であると考える。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務時間は少なく出来ないと考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	北陸職業能力開発大学校と一部企業の連携を調整しているが、長期間でみれば、地場産業の底上げにつながると考える。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
● 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市と北陸職業能力開発大学校だけではなく、地場産業や伝統産業、文化団体とも連携し、開発を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	企業との連携を更に進め、伝統産業や技術の掘り起しをし、産学官連携により活性化が図られると考える。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域資源をいかしたまちづくりは、市総合計画全体にわたる基本理念である。この事務事業では、主に北陸職業能力開発大学校との共同研究事業を中心に予算化しているが、これまでバスロケーションシステムやたてもんPR用可動装置、ほたるいかに生態解説装置(モバイル版)などが実用化に結びついており、大きな成果が得られている。大学校と市との連携を推進する一方で、市内企業への貢献がさらに拡大していくことが望まれる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	